

管内企業の復興状況及び新規融資や金融仲介 機能の発揮と中小企業支援策について

I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

II. 新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策について

平成25年11月
東北財務局

I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

○被災地の復興状況は、公共インフラが本格復興段階に移行し着実に進んでいる。一方、居住地等の復興事業は、災害公営住宅供給のピークが平成26年度、宅地供給が平成27年度以降に本格化する計画となっている。

○被災企業の復興状況は、事業再開した企業が8割を超えているものの、事業再開した企業の業績（売上）は、仮設施設による営業規模の縮小や被災地域からの人口流出、販路の喪失などによる売上の減少から6割程度の企業が震災前の水準に戻っていない。

1. 被災地におけるまちづくり等の現状

(1) 公共インフラの復旧状況

○公共インフラは、応急復旧段階から本格復旧・復興段階へ移行し、復興の事業計画に基づき着実に進んでいる。

公共インフラの復旧工事の進捗率<25年6月末時点>

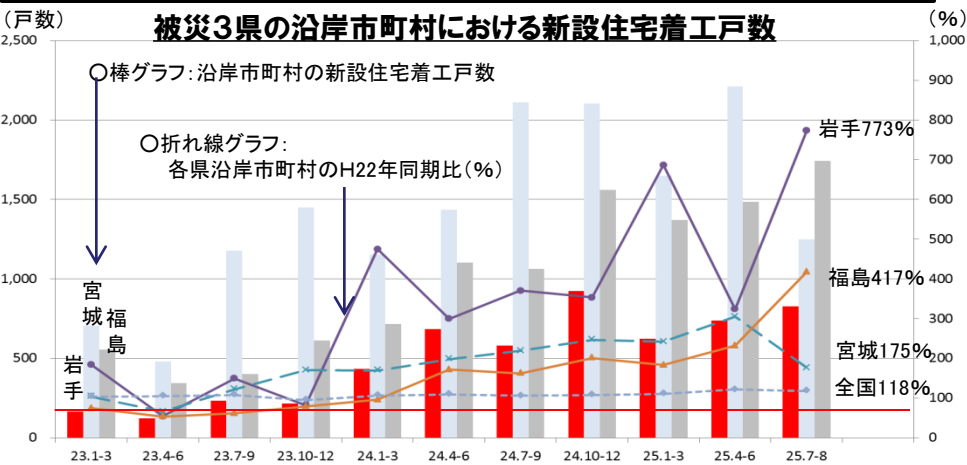


※東日本大震災の被災地が対象
道路、鉄道は被災3県
道路は直轄国道の復旧割合を記載

【復興庁公表資料より】

(2) 新設住宅着工の状況

○被災3県沿岸市町村の新設住宅着工戸数は、震災後、自主再建の動きを背景として増加傾向にあり、平成24年以降は概ね全国を上回る水準となっている。



※「宮城」は仙台市を除く。「全国」は被災3県を除く。【国土交通省及び各県公表資料より集計】

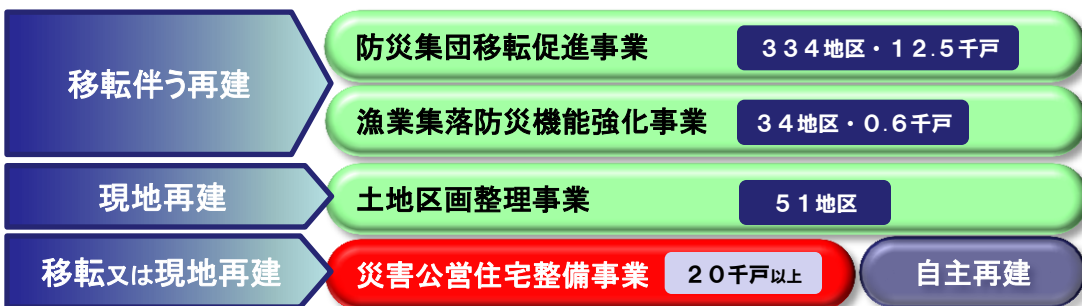
(3) 市街地・居住地の復興事業の状況と今後の見込み

○仮設住宅への入居は、現在、46.5千戸（入居率88%）となっている。

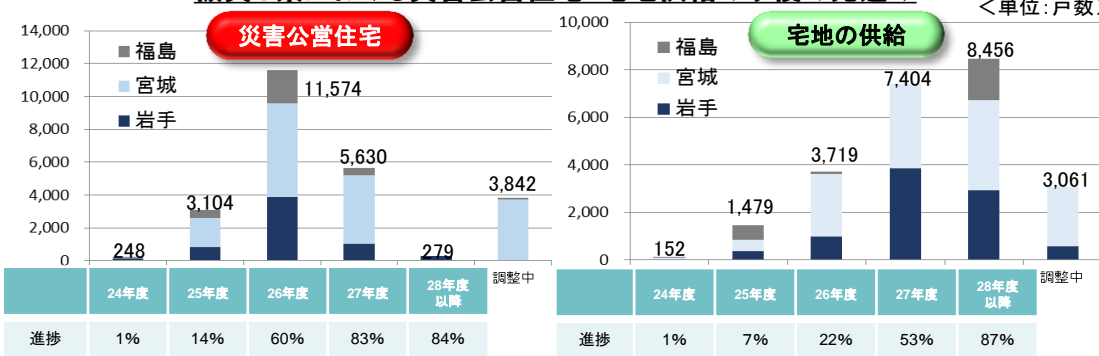
(平成25年8月末現在)

○被災3県の災害公営住宅は平成26年度がピークを迎え、その進捗は平成27年度に8割に達する見込みとなっている。一方、被災3県の宅地供給は平成27年度に約5割の進捗が見込まれる。

被災地における主な住宅再建事業計画(被災3県)



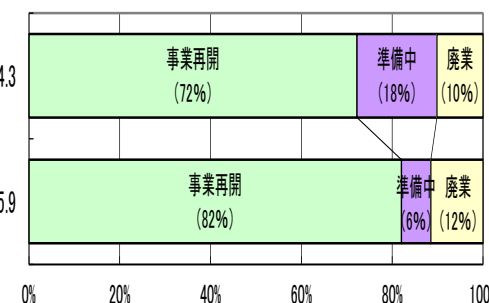
被災3県における災害公営住宅・宅地供給の今後の見込み



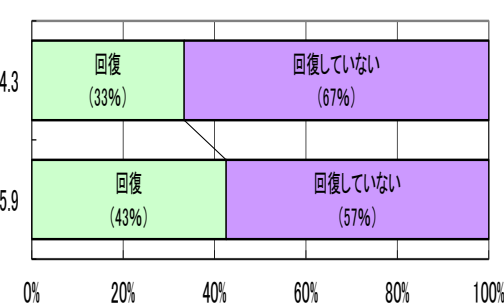
I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

2. 被災企業の事業再開・業績の回復状況及び経営課題等

事業再開状況 (件数ベース)



業績 (売上等) の回復状況 (件数ベース)

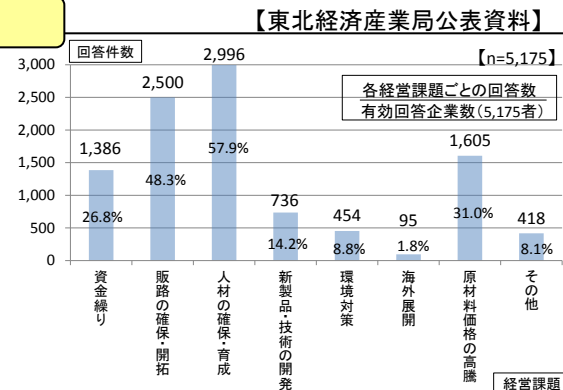


【被災地商工団体へのアンケート結果】

被災企業における経営課題

○現在の経営課題(複数回答)については、「人材の確保・育成」と回答した割合が57.9%と最も多く、次いで「販路の確保・開拓」が48.3%、「原材料価格の高騰」が31.0%となっている。

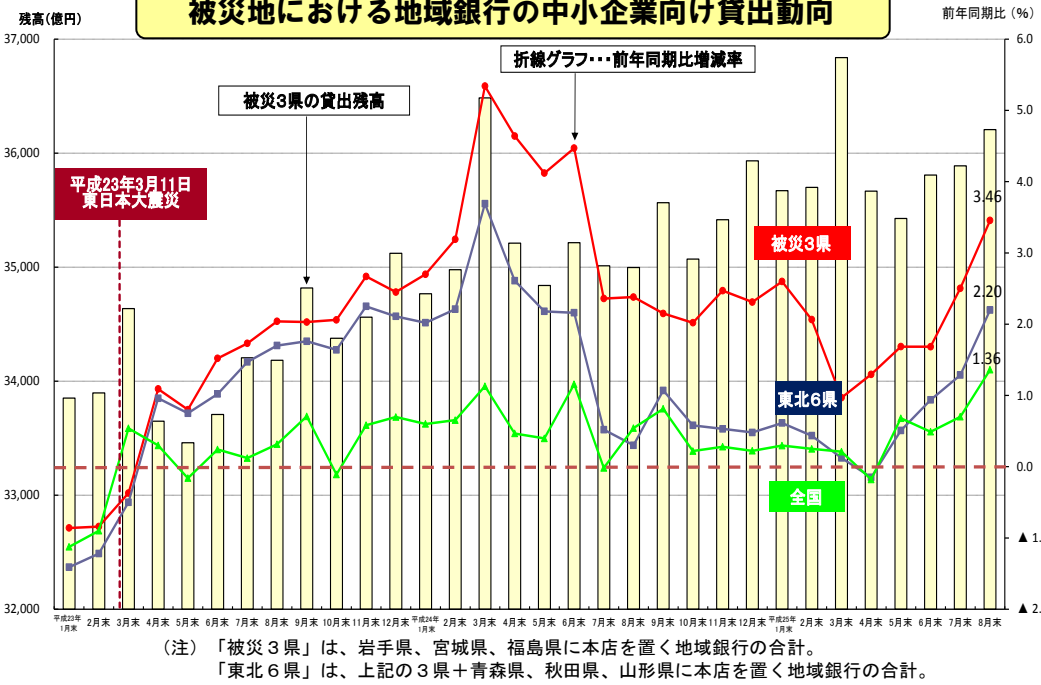
※「グループ補助金交付先アンケート調査(青森県・岩手県・宮城県・福島県)」(H25年9月公表)より



被災地商工団体の声

- 土地区画整理事業等の遅れや土地利用制限があるため、多くは仮設店舗での事業再開となっており、土地の確保が困難であることから、再開すらできないものもある。
＜岩手県商工団体ほか＞
- 水産加工業では、地元漁港の休業や風評被害等の影響による水産業の先行き不透明感などから、事業再開を躊躇しているものもある。
＜福島県商工団体＞
- 建設資材卸業者では、被災地域において復興特需がみられるものの、資材不足や仕入価格の高騰などから入手困難となり、休眠状態となっている会社もある。
＜宮城県商工団体＞
- 建設業では、復興需要により2、3年先までの仕事が見込まれているが、過去にリストラした影響により、人と機械が足りない状況である。
＜福島県商工団体＞
- 事業再開したものの、震災前の取引先の回復には至っておらず、売上は震災前の3割程度にとどまっている企業もある。新たな販路開拓のため、ビジネス交流会、商談会などを数多く実施している。
＜宮城県商工団体＞
- 小売業やサービス業では、被災地からの人口流出や仮設店舗での営業による規模縮小のため、売上は震災前の水準に戻っていない。
＜岩手県商工団体＞

被災地における地域銀行の中小企業向け貸出動向



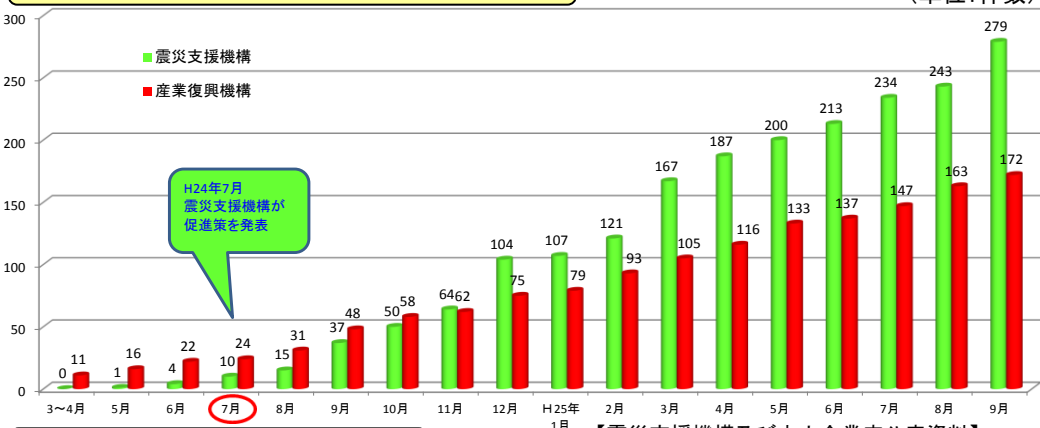
○被災3県の地域銀行における平成25年の中小企業向け貸出は、高い伸びを示した前年を上回って推移しており、3月以降は伸びが拡大している。

I. 管内企業の震災等からの復興状況と今後の課題

3. 復興に向けた金融面の取組み

(1) 東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構の活用状況等

支援件数の推移（累計）



県別の支援状況

○支援決定数、買取決定数

機構名	合計	岩手	宮城	福島	青森	その他
産業復興機構	172	75	56	23	—	18
震災支援機構	279	79	138	21	22	19

○支援決定に向けて最終調整中

震災支援機構	320	82	107	45	42	44
--------	-----	----	-----	----	----	----

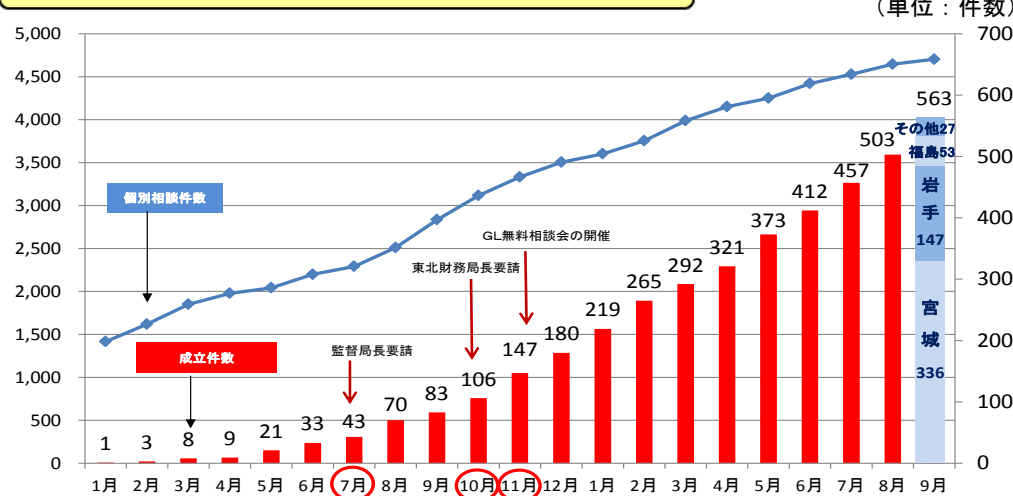
金融機関の取組みに対する借り手の声

○金融機関の融資や貸付条件の変更等の取組みは、かなり積極的で評価できるが、創業・新事業への取組みについての金融機関のコンサルティングは消極的に感じている。
 <宮城県商工団体>

○金融機関には、グループ補助金のつなぎ資金やものづくり補助申請にかかる認定支援機関への確認書の提出等、様々な面でよくやってもらっている。
 <福島県商工団体>

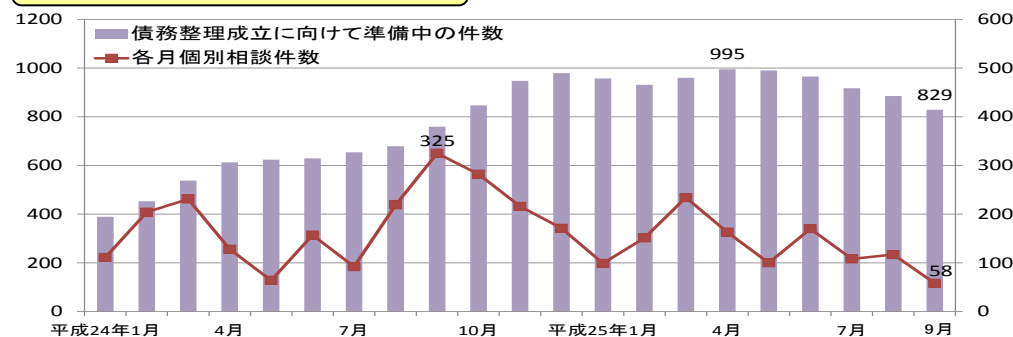
(2) 個人版私的整理ガイドラインの活用状況等

相談受付件数、債務整理成立件数の推移（累計）



最近の動向及び今後の広報方針

【個人版私的整理ガイドライン運営委員会公表資料】



【個人版私的整理ガイドライン運営委員会公表資料より集計】

○私的整理ガイドラインの各月毎の個別相談件数、債務整理に向けて準備中の件数は、このところ減少傾向。復興事業の進捗による今後の宅地供給の本格化に向け、周知広報の取組みを強化していく。

広報強化

住宅展示場での広報、弁護士等と連携した無料相談会の開催、社会福祉協議会等と連携した広報等

Ⅱ.新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策について

1. ヒアリング等を通じて把握した諸課題

金融機関における課題

- ・金利競争に陥らないニーズ発掘型の取組みを推進する必要。(金融機関)
- ・資金提供のみならず、コンサル機能を大いに発揮してほしい。(商工団体)
- ・渉外行員のレベルアップを図る必要。(金融機関)
- ・ビジネスマッチング等、金融機関のノウハウ、ツールを活かし、販路の確保について継続的な支援をお願いしたい。(地方公共団体)

金融機関の取組み

- 経営者と営業行員が課題を共有するコミュニケーション活動の活性化
- 外部専門家の活用によるノウハウ吸収
- DDS活用による債務超過解消と資金繰り改善
- 地元業者間のネットワーク構築

外部機関との連携における課題等

- ・認定支援機関制度に関して、具体的な活動内容について、もう少し説明がほしい。(士業団体)
- ・産業復興機構と東日本大震災事業者再生支援機構で、どちらの機構に相談にいけばよいのかわからないとの声がある。(士業団体)
- ・少子高齢化が進展。地域経済が疲弊し、資金ニーズが少ない。(金融機関)
- ・国の支援制度が複雑で営業店の理解が難しい。(金融機関)
- ・政府系金融機関により、実質肩代わりされているケースがある。(金融機関)

金融機関の取組み

- 地域の成長戦略プロジェクトの立ち上げ

財務局の取組み

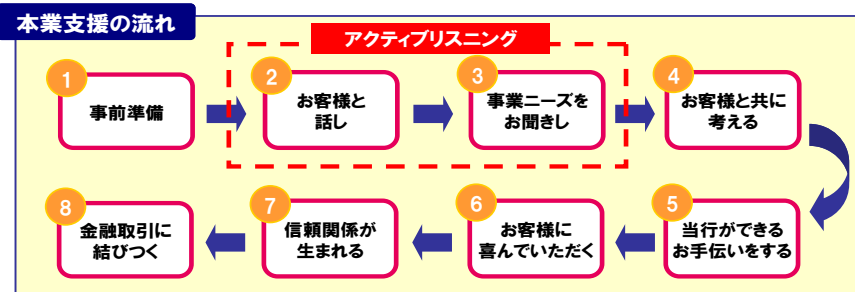
- 地域経済の活性化に向けた関係者間の連携
- 広報活動(講演等)の実施

Ⅱ.新規融資や金融仲介機能の発揮と中小企業支援策について

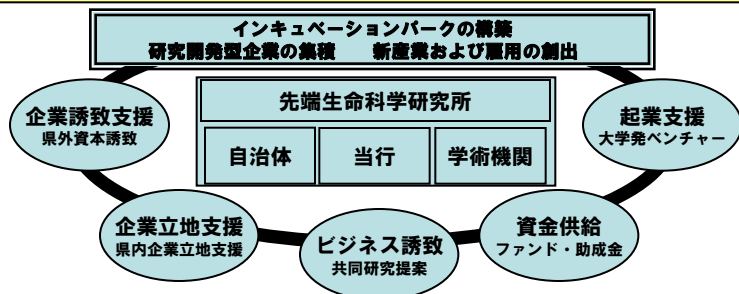
2. 金融機関の取組み事例

経営者と営業行員が課題を共有するコミュニケーション活動の活性化（銀行）

- ・ 経営者との会話を通じて企業の課題等を共有するためのコミュニケーション活動（アクティブリスニング）を実施。
- ・ 本活動を通して共有した事業ニーズに対し、本部に設置した機能別グループでの対応など、組織的な取組みを継続（業者紹介、CF改善提案、事業承継）。



地域の成長戦略プロジェクトの立ち上げ（銀行）



- ・ 県経済の活性化に主体的に取り組むため、地域の成長戦略プロジェクトを立ち上げ、銀行業務と切り離れた成長戦略推進チームを設置。
- ・ インキュベーションパーク構築等に向け、関係自治体・県内企業と連携して取組中。また、当行が組成した地域成長ファンドを通じ、先端生命科学研究所発の次世代バイオ繊維素材開発事業に対し、1億円を出資。

外部専門家の活用によるノウハウ吸収（銀行）

- ・ 公認会計士やコンサルティング会社の専門家が常駐し、企業の再生支援を専門に対応。
- ・ 行員が当該専門家と帯同して支援に携わることでノウハウを吸収。

DDS活用による債務超過解消と資金繰り改善（信金）

- ・ 既存貸出金期間延長による返済軽減、貸出金の一部の劣後化（DDS）を実施した上で、震災復興ファンドを活用。
- ・ 債務超過の解消と資金繰りの安定化により設備を復旧し、売上を回復。

地元業者間のネットワーク構築（信金）

- ・ 市の災害公営住宅建設事業を地元業者が一括受注するため、原木供給者、製材者、施行者等計76社でネットワーク構築（借入円滑化等のため、法人格取得予定）。
- ・ 資金支援（市支払までのつなぎ等）は、取りまために深く関与した当金庫が対応予定。